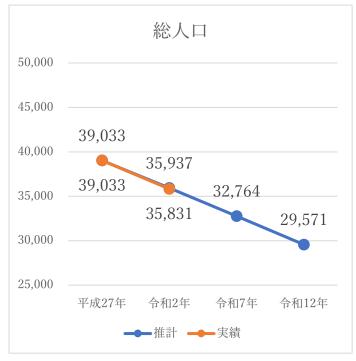
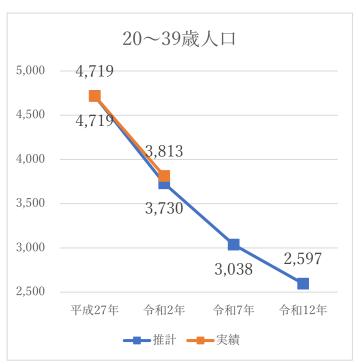
第2次南房総市総合計画前期基本計画の総括





(国勢調査および社人研推計)

【総括】

南房総市の総人口は、自然増減数は減少数の拡大傾向が続き、社会増減数はほぼ横ばいであることから、全体的には減少数の拡大傾向が続いています。

令和2年度国勢調査の総人口は35,831人で、第2次総合計画策定時の見通し(社人研推計)35,937人と比較して若干減少のペースが速くなっています。

また、20歳から39歳までの人口総数は、平成27年から令和2年までの5年間で19.2%減少しました。令和2年度国勢調査の20歳から39歳までの人口総数は3,813人で、第2次総合計画前期基本計画で目標としていた4,800人の維持は達成できなかったものの、令和2年度の見通し3,730人と比較すると、若干減少のペースが緩やかになったという結果となりました。

令和5年度 総合計画記載事業進捗管理票(令和4年度事業分) 目次

達成状況

【4事業中3事業】

第1章 優しく安心して暮らせる南房総(保健・医療・福祉)	担当課	頁
1 — 1 保健・医療体制の充実	(健康推進課)	1
1 一 2 高齢者福祉の充実	(高齢者支援課)	1
1 一 3 障害者福祉の充実	(社会福祉課)	2
1 一 4 地域福祉の充実	(社会福祉課)	2

達成状況

【5事業中3事業】

第2章 活力ある地域産業の南房総(産業・雇用)

2 – 1	72 11 X 12 74 X	(農林水産課)	3
2 – 2	水産業の振興	(農林水産課)	3
2 - 3	観光の振興	(観光プロモーション課)	4
2 – 4	商工業の振興	(商工課)	4
2 – 5	新たな産業の振興	(商工課)	5

達成状況

【6事業中3事業】

第3章 豊かな学びと文化の南房総(教育・文化・スポーツ)

3-1 教育内	内容の充実	(子ども教育課)	5
3 - 2 子育で		(子ども教育課)	6
3 - 3 学校教	教育施設の整備充実	(学校再編整備課)	6
3 一 4 生涯学		(生涯学習課)	7
3一5 文化扱	長興と地域文化の継 承	(生涯学習課)	7
3ー6 スポー	-ツ・レクリエーション活動の推進	(生涯学習課)	8

達成状況

【7事業中4事業】

第4章 安全で快適な南房総(生活・自然)	担当課	頁
4-1 交通安全・防犯対策の推進	(消防防災課・建設課)	8
4 一 2 防災・消防・救急対策の充実	(消防防災課)	9
4 一 3 自然環境の保全と共生	(環境保全課)	9
4-4 土地利用・景観整備	(建設課)	10
4 — 5 住環境の整備	(建設課)	10
4-6 上水道の整備	(水道局)	11
4-7 廃棄物対策の推進	(環境保全課)	11
達成状況 【2事業中1事業】		
第5章 地域がつながる便利な南房総(道路・交通)		
5-1 道路の整備	(建設課)	12
5-2 公共交通の機能強化	(企画財政課)	12

達成状況

【5事業中4事業】

第6章 市民が創る南房総(移住促進・市民参加・行財政)

6 — 1	協働のまちづくりの推進	(市民課)	13
6 – 2	移住・交流の促進	(企画財政課)	13
6 - 3		(秘書広報課)	14
	男女共同参画社会の形成	(市民課)	14
6 – 5	効率的・効果的な行財政運営の推進	(企画財政課)	15

					各年度実績値			
	施策内容	重要業績評価指標 (KPI)	H30	R1	R2	R3	R4	要因、課題、取組方針
	1-1 保健・医療体制の充実	65歳における平均自立期 間の延伸						〔要因(目標の達成等を阻害する要因及び状況の変化)〕
	【現状と課題】 ・40歳から50歳代の特定健診受診率や20歳から39歳を対象にしたフレッシュ健診受診率が低迷しています。高齢期になっても自立した生活が	【現状値(2018年)】 男 77.6歳(+12.6歳) 女 81.0歳(+16.0歳) 【目標値(2022年)】	男 77.6歳	77.5歳	77.6歳	77.9歳	79.0歳	・2022年から団塊の世代が、75歳に到達することから、人口構造の変化を見据えた取り組みが必要。 ・少子化、核家族化の進行により、点在する母子の孤立化による産後うつや虐待等の問題が増加。
	送れるよう、生活習慣病予防を目的とした、若い 年代からの健診受診が重要です。 ・市民が主体的に健康づくりに取り組む意識高揚 を図るとともに、引き続き市民の求める地域医療	男 78.3歳(+13.3歳) 女 81.3歳(+16.3歳) ※H29年度計画策定時は健康 寿命の延伸をKPI(現状値: 男65.1歳、女66.7歳、目標	女 81.0歳	81.1歳	81.0歳	82.9歳	83.7歳	(課題(要因や状況変化を踏まえ目標の達成等に必要なこと)) ・健(検)診体制の見直し
第 1 章	を継続させるために、人材の確保など医療環境の 充実が必要です。 【施策の目標】 自分の健康は自分で守ることを基本として、市民 の意識高揚と日常的な健康づくりを支援するとと	値:男65.4歳、女67.0歳) と定めたが、H30年度に基準 指標を算出するKDBシステム において健康寿命の見直し対 応に係る改修が実施され健康 寿命の算出が不可となり、平	85.0歳 84.0歳 83.0歳					新型コロナウイルス感染症の影響から、従前から実施してきた集団を中心とした体制の検討をする。 ・高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施の推進 ・子育て世代包括支援センターを拠点とし、妊娠期から出産・子育てまで一貫して子育て家庭に寄り添い、様々なニーズに即した支援につなぐ伴走
優し	の息級局場と日常的な健康プマリを又接9ることもに、地域の保健・医療体制を充実することにより、健康寿命の延伸と、子どもから高齢者まで市民一人ひとりが健康なまちの実現を目指します。	均自立期間に変更となったため、平均自立期間をKPIとする。	82.0歳 81.0歳 80.0歳	-		·		型相談支援と経済的支援を一体的に実施する。 「取組方針(課題を踏まえたより具体的な取組)〕
く安心して	【主要な取組】 (1)健康づくり活動の推進 (2)医療環境の整備・充実 (3)医療(国保病院)サービスの充実 (4)妊産婦及び乳幼児への支援の充実	指標による施策の判定	79.0歳 78.0歳 77.0歳 76.0歳					・健康ボイント事業の開始 健康的な生活習慣づくりや健康の保持増進のきっかけとなるよう、健康に 関する取り組みに対し、ポイントを付与しポイントに応じてインセンティ ブを提供する。 ・検診受診率の向上 「AI(人口知能)」を使った効果的な手法で、未受診者アプローチを実施
暮らせる			75.0歳 H3		R2 標(男)	R3 実績(女) 一	R4 •目標(女)	する。
る南	1-2 高齢者福祉の充実	高齢者サロンの参加者数 (延べ)						〔要因(目標の達成等を阻害する要因及び状況の変化)〕
房総()	【現状と課題】 ・高齢者の増加に伴い、介護予防・日常生活支援 総合事業、包括的支援事業の充実強化といった取	【現状値(2017年)】 7,097人	7,604人	8,409人	800人	1,426人	4,906人	・コロナ禍が長引き、活動制限により高齢者サロンの開催が減ったため、 参加者数が目標に及ばなかったと考えられる。
保健・医	組が引き続き求められています。 ・高齢者の社会参加や生きがいづくりなど、高齢者が住みなれた地域で自立して生活できるような支援が必要です。	【目標値(2022年)】 8,500人						〔課題(要因や状況変化を踏まえ目標の達成等に必要なこと)〕
療・福祉)	【施策の目標】 「高齢者福祉計画・介護保険事業計画」に基づき、介護予防と自立支援に努めながら、医療や介護など必要な支援を一体的に提供するとともに、高齢者の生きがいづくりを支援することにより、すべての高齢者が住み慣れた地域で安心して暮ら		9,500人 8,500人 7,500人				•	・引き続き、高齢者サロンの継続支援や新規開設にむけた支援を行う。
	せる環境をつくります。		5,500人 ——		ackslash			〔取組方針(課題を踏まえたより具体的な取組)〕
	【主要な取組】 (1) 地域包括ケアの体制強化 (2) 介護予防の推進及び在宅生活支援体制の充 実	指標による施策の判定	4,500人 3,500人					・介護人材不足や担い手不足等高齢者を支える人材が不足している現状から、高齢者が高齢者を支える仕組みや高齢者自身が生きがいをもって生活できるような支援が必要。
	(3) 介護サービスの充実 (4) 生きがいづくりの推進	目標に届かず	1,500人					
			500人 ———————————————————————————————————	30 R1	R2 ● 実績 - ●	R3 目標	R4	

			各年度実績値						
	施策内容	重要業績評価指標 (KPI)	H30	R1	R2	R3	R4	要因、課題、取組方針	
	1-3 障害者福祉の充実	グループホームの利用者数						〔要因(目標の達成等を阻害する要因及び状況の変化)〕	
	【現状と課題】 ・高齢者人口の増加等を背景に、障害者の高齢	【現状値(2017年)】 81人	96人	107人	108人	116人	119人	・受け皿となるグループホームの施設整備が促進されていることに伴い、 比較的入居がしやすくなっていることが考えられる。	
	化・重度化が今後さらに進むことが予想され、障害者が安心して生活を送り、社会参加しやすい環境づくりが求められています。 ・障害を持つ人々が地域社会で自立して暮らしていけるよう、雇用・就労の促進および生活支援サービスの充実などが必要となっています。	【目標値(2022年)】 101人						〔課題(要因や状況変化を踏まえ目標の達成等に必要なこと)〕	
第 1 章	【施策の目標】							・住まいの提供のほか、就労支援や他の障害福祉サービスの充実など総合的な支援体制の構築が求められている。	
慢し	【主要な取組】		105人					 「取組方針(課題を踏まえたより具体的な取組)〕	
く 安	(1)地域での生活支援 (2)社会参加と就労支援	指標による施策の判定	95人					・定期的な訪問等による日常生活の課題を把握することにより必要な支援を行う。	
心して暮ら		目標を達成	90人 85人 80人 H30		R2 ● 実績 — ●	R3 目標	R4	(21 1).	
せる	1-4 地域福祉の充実	避難行動要支援者名簿を活						 〔要因(目標の達成等を阻害する要因及び状況の変化)〕	
南房	【現状と課題】	用した団体数 【現状値(2017年)】	125団体	126団体	127団体	128団体	128団体	・大規模災害時に避難行動要支援者名簿掲載者の安否確認を実施するため に、各地域センターを中心に平時から地域連携会議が開催されたことによ	
総 (保	・ 少子高齢化が進む中で、地域福祉を総合的に推進する民生委員など、地域における助け合いの担い手が高齢化し、人材の確保が課題となっていま	124団体 【目標値(2022年)】						り、避難行動要支援者名簿の交付を希望する地域支援団体数は目標値を達成しているが、前年度と同数であった。	
健	す。 ・地域全体で共に支え合う社会づくりに向けた意 識の高揚や体制づくり、また、災害時に支援を必	126団体							
医療	要とする高齢者などに対し、地域での支援体制の構築が必要となっています。		130団体					(課題(要因や状況変化を踏まえ目標の達成等に必要なこと)]	
福	【施策の目標】 市民・事業者・行政など協働し、地域のあらゆる							・地域連携会議の活動促進。	
祉	人が福祉の担い手となって、地域全体で共に支え 合う体制を充実することにより、誰もが安心して 暮らせるまちを目指します。		128団体						
	【主要な取組】 (1)地域福祉推進の体制づくり	指標による施策の判定	124団体					〔取組方針(課題を踏まえたより具体的な取組)〕	
	(2) 地域福祉活動の支援 (3) 避難行動要支援者支援体制づくり			_				• 地域連携会議の開催促進。	
		目標を達成	122団体 ———————————————————————————————————	130 R1		R3	R4		
				_	● 実績 - ●	目標			

					各年度実績値			
	施策内容	重要業績評価指標 (KPI)	H30	R1	R2	R3	R4	要因、課題、取組方針
	2-1 農林業の振興	認定農業者の平均所得						〔要因(目標の達成等を阻害する要因及び状況の変化)〕
	【現状と課題】 ・生産者の減少と高齢化、耕作放棄地の増加、森林の荒廃や鳥獣被害の増加など多くの問題を抱えています。 ・担い手の確保を図るため、人・農地プランの作成、経営の多角化を進める6次産業化やブランド化の推進により所得の向上を図ることが必要で	【現状値(2017年)】 5,235千円 【目標値(2022年)】 5,500千円	5,262千円	4,135千円	3,847千円	2,406千円		〇新規および更新認定農業者53人の平均所得(前年度は35人であったが、今回は18人増加) ・新規申請12件あり、5,500千円を大きく下回っている。 ・令和元年房総半島台風の影響により規模縮小が見受けられる。 ・新型コロナウイルス感染拡大の影響は落ち着きつつあるものの、ウクライナ情勢を起因としたエネルギー関連、輸入飼料の高騰による経費の増加が見受けられる。
	ं		6,000千円 ——					(課題(要因や状況変化を踏まえ目標の達成等に必要なこと))
第 2	【施策の目標】 農業生産基盤の整備や付加価値の高い地域特産品 の開発促進、さらには産学官の協働による新たな 事業の創造とブランド化などに取り組み、高付加 価値で収益性の高い農業の実現と、担い手の確 保・育成を目指します。		5,500千円 —— 5,000千円 —— 4,500千円 ——	•				・収量の増加、コスト削減及び省力化に向けた取り組み ・販路の拡大 ・令和元年房総半島台風被害により落ち込んだ生産力の回復支援
章	【主要な取組】 (1)農業生産基盤の整備	指標による施策の判定	4,000千円 —— 3,500千円 ——					〔取組方針(課題を踏まえたより具体的な取組)〕
活力ある地域産業	(2) 遊休農地の解消 (3) 農産物のプランド化と販路の拡大 (4) 担い手の確保・育成 (5) 広域農道の整備促進 (6) 有害鳥獣対策の推進 (7) 畜産業の振興 (8) 林業の振興	目標に届かず	3,000千円 ——————————————————————————————————	H30 R1	R2 ▶ — 実績 — ◆ — [R3 目標	R4	・「輝け!ちばの園芸」次世代産地整備支援事業や園芸用施設・設備整備費助成事業等補助事業の実施・県や農協等関係機関と協力連携し、栽培技術やコスト削減の指導、周知を行う。
業の	2-2 水産業の振興	水産物水揚げ金額						〔要因(目標の達成等を阻害する要因及び状況の変化)〕
南房総(産業	【現状と課題】 ・近年、全国的な水揚げや漁業従事者の担い手の減少、水産物の価格の低迷など水産物の生産体制の脆弱化が進んでいます。 ・就業者所得の安定と向上のため、各漁業協同組合などと連携し、新たな販路開拓とブランド産品	【現状値(2017年)】 15億円 【目標値(2022年)】 15億円	15億円	15億円	13億円	17億円	23億円	・R4は岩井富浦漁協・東安房漁協の定置網漁の好調、外房地区についてはアワビ・イセエビ等の水揚げ量の減少もあったが前年より価格上昇により水揚げ金額が例年を大きく上回った。また、内房地域においては磯焼けが磯根資源の生息環境に大きな打撃を与えており、アワビ・サザエなどの貝類は不良だったが、刺網漁のイセエビが好調だった。
· 雇	の開発を推進していく必要があります。							〔課題(要因や状況変化を踏まえ目標の達成等に必要なこと)〕
用)	【施策の目標】 海の魅力と機能を有効活用しながら、水産資源の 育成と漁業基盤の強化などを継続的に推進しま す。この取組を通じて漁業就業者の経営の安定と 所得の向上を図り、担い手の育成・確保を目指し ます。		22億円22億円				•	・社会的要因を受け、魚価・水揚への影響が大きいことから漁家所得は不安定になりがちなため、安定的な水揚体制の構築と魚価形成のシステム及び流通体制の構築を図る必要がある。
	【主要な取組】 (1) 漁業経営基盤の強化 (2) つくり育てる漁業の推進 (3) 水産物のブランド化と販路の拡大 (4) 担い手の確保・育成	18億円 16億円 14億円 12億円	•		<u>/</u>	•	(取組方針(課題を踏まえたより具体的な取組)) ・定置網漁等、組合の基幹漁業を積極的に支援し更なる経営の安定化を目指すと共に、アワビなどの磯根資源の回復を目指した稚貝の放流や漁場整備、深刻化している内房地区の磯焼けの回復を目指し藻場育成などの活動	
		目標を達成	10億円 HS		R2 ▶ 一 実績 一◆	R3 目標	R4	開、深刻化りといる内房地区の城州がの回接を自有り深場自成なこの治勤を支援する。

					各年度実績値			
	施策内容	重要業績評価指標 (KPI)	H30	R1	R2	R3	R4	要因、課題、取組方針
	2-3 観光の振興	温泉宿泊客数				, , ,		〔要因(目標の達成等を阻害する要因及び状況の変化)〕
	2一3 観光の振興							【安囚(日保の连风寺を阻告する安囚汉〇次元の安旧)】
	【現状と課題】 ・個人旅行客の増加等により、旅行ニーズの多様	【現状値(2017年)】 27.8万人	27.2万人	25.3万人	17.7万人	19.8万人	37.0万人	・全国旅行支援事業の効果もあり、宿泊客が戻り目標を達成することがで ・
	化が進んでいます。何度でも訪れたくなる魅力あ	【目標値(2022年)】						きた。
	る観光地にするため、トレンドを踏まえた観光メニューの開発が求められています。	31万人						
	・道の駅などが果たす地域振興の役割を再検討することで観光基盤の充実強化を図るとともに、地							〔課題(要因や状況変化を踏まえ目標の達成等に必要なこと)〕
	域資源を活用した新たな観光需要の開拓を図る必 要があります。		39.0万人 ——					・今後、宿泊に対する助成事業がなくなるため、宿泊客数を維持できるよ
	【施策の目標】		36.0万人 ——				<u>•</u>	うに魅力的な観光地を目指していく。
	市民・事業者・観光関係団体・行政の役割分担のもとに観光まちづくりの推進体制を構築しなが		33.0万人 ——					
第	ら、南房総市ならではの観光資源を有効活用した 拠点の整備やプロモーションを充実させ、観光の		30.0万人 ——				<i>f</i> -	〔取組方針(課題を踏まえたより具体的な取組)〕
2 章	振興を通じた地域活性化を目指します。		27.0万人 ——			/		・南房総地域の豊かな自然環境を活かした体験商品を造成や、新たに開発
<u> </u>	【主要な取組】 (1)観光まちづくり推進体制の整備	指標による施策の判定	24.0万人 ——					した「うまアジ」グルメを活用し、更にブラッシュアップさせて、観光客 の集客に努める。
活力	(2) 地域資源を活かした観光プロモーション (3) ニューツーリズムの推進		21.0万人 ——		$\overline{}$			・(一社)南房総市観光協会の地域DMOの本登録に向けて、事業者、関係団体と協力し、体制づくりを支援するとともに、地域DMOを中心に観
ある	(4)地域の特色を活かした観光拠点の整備・充実		18.0万人 ——		-			光の振興を通じた地域活性化を推進していく。
地	夫	目標を達成	15.0万人 ——	130 R1	R2	R3	R4	
域産					■実績		114	
業	2-4 商工業の振興	市内事業所数						 〔要因(目標の達成等を阻害する要因及び状況の変化)〕
の	F-0.15 100m2	【現状値(2017年)】	2,094軒	2.094軒	2,094軒	1,792軒	1,792軒	・新型コロナウイルス感染症の感染状況やサプライチェーンの混乱、国際
房総	【現状と課題】 ・本市の商工業は、郊外型大型店などへの買い物	2,117軒	2,00 111	_,00.11	_,00 111	1,10211		情勢の動向等による経済に与える影響が長期化する中、社会は少しずつ正常化の兆しを見せはじめたものの、市内事業者の事業継続や安定した経営
	客の流出や経営者の高齢化などにより、地域の商 店の活力低下、事業所や伝統工芸の後継者の不足	【目標値(2022年)】 2,110軒						は困難な状況にある。
産業	が問題となっています。 ・高齢化が進む本市では、商工会などの関係団体	2,1.1011						
•	と連携して、買い物弱者のための対策を検討・実 施していくとともに、担い手対策や経営基盤の強							〔課題(要因や状況変化を踏まえ目標の達成等に必要なこと)〕
	化に向けた支援が必要となっています。		2,200軒					・コロナ禍における事業継続や経営の安定化に対する支援策、事業者の投 資支援策、事業承継支援策について、商工会や金融機関、県産業振興セン
-	【施策の目標】 事業者に対する助成措置などの経営基盤強化支援		2,150軒					ターと連携した取組の継続が必要である。
	や、高齢者などの日常的な買い物を支援する仕組 みづくりを通じ、高齢化が進む地域の実情に即し		2,100軒 2,050軒	•	•			
	た商工業振興を目指します。併せて、伝統的工芸 品である「房州うちわ」の技術伝承などを支援し		2,000軒		\			「取組方針(課題を踏まえたより具体的な取組)〕
	ます。	**	1,950軒			\		・引き続き新型コロナウイルスの影響を踏まえ、厳しい経営状況が続く事 業者等に対し、事業継続や経営の安定化に対する支援(給付金交付)を実
	(主要な取組)	指標による施策の判定	1,900軒			$\overline{}$		施する。また、事業者の投資支援策、事業承継支援策について、商工会や 金融機関、県産業振興センターと連携した取組を実施する。
	(1)企業の経営基盤強化 (2)若者を中心とした雇用の促進		1,850軒			-		1792軒(出典:令和3年経済センサス活動調査)
	(3) 地域特性を踏まえた活性化策の推進 (4) 伝統工芸の振興	目標に届かず	1,800軒			•	•	
			1,750軒 H:	30 R1	R2	R3	R4	
					● 実績 ●● 目	票		

		● 一 	各年度実績値					
	施策内容	重要業績評価指標 (KPI)	H30	R1	R2	R3	R4	要因、課題、取組方針
第	2-5 新たな産業の振興	起業家支援事業補助金活用による創業者数(累計)						〔要因(目標の達成等を阻害する要因及び状況の変化)〕
2 章	【現状と課題】 ・本市においては、仕事を求める若年層の都市部への流出が目立つため、企業誘致や新事業創出を促進し、雇用機会を確保することが求められてい	【現状値(2017年)】 14人	18人	22人	22人	31人	36人	・新型コロナウイルス感染症の感染状況やサプライチェーンの混乱、国際 情勢の動向等による経済に与える影響が長期化する中、社会は少しずつ正 常化の兆しを見せはじめたものの、補助金を活用した創業者数は、低迷し ている。
活力ある	ます。 ・地域資源を活かした農商工連携による新たな事業展開や空き公共施設を活用した企業誘致を推進することが必要です。	【目標値(2022年)】 34人						(課題(要因や状況変化を踏まえ目標の達成等に必要なこと)〕 ・コロナ禍における事業者への影響や事業者の投資動向、市場の動向を踏
地域産業の京	【施策の目標】 南房総の地域特性に立脚しながら、国・県、商工会・包括連携協定を結んでいる地域金融機関、事業者との連携のもと、意欲ある事業者による起業や、魅力的な新事業の創出、新商品の開発などを支援します。併せて企業誘致にも努め、産業活性		35人 ————			•		まえた、新産業の創出や経済基盤の強化、雇用の場の確保等のための支援 策を継続する必要がある。 ・本地域での事業展開における地域資源活用推進のための支援策の継続が 必要である。 ・ワーケーションやテレワーク、サテライトオフィス等の企業進出に着眼 した支援策の継続が必要である。
房	化と雇用確保を目指します。		25人 ———					 〔取組方針(課題を踏まえたより具体的な取組)〕
総(産業	(主要な取組) (1) 起業・新事業創出の支援 (2) 異業種連携による新たな商品などの開発 (3) 企業誘致の推進	指標による施策の判定	20人					・地方創生推進交付金を活用した「新たな仕事と雇用創出支援事業」により起業や新分野への取り組み、地域雇用を創出する事業者に対する経営基盤の強化や事業の高度化を図るための支援を引き続き実施する。また企業誘致、起業、移住定住に繋げるため、企業起業家支援サイトによる情報発
雇用		目標を達成	10人 ————————————————————————————————————		R2 ●● 実績 ●● 目	R3	R4	には、同様な人ができません。 信、創業支援セミナーの開催等を引き続き実施する。 5人 令和4年度起業家支援事業補助金交付数
第	 3-1 教育内容の充実	学校外教育サービス利用者						 〔要因(目標の達成等を阻害する要因及び状況の変化)〕
3章	【現状と課題】 ・本市では、いじめの未然防止や不登校の解消は もとより、よりよい教育環境づくりや郷土愛を育	率 【現状値(2017年)】 71.5%	63.6%	65.1%	69.1%	74.4%	49.1%	・継続して事業を行うことや、学校をとおして周知を行うことで、子育て 支援事業の一つとして保護者に認知されてきているが、中学生へ助成対象 が拡充されたことは年度途中からだったため、周知が行き届いていなかっ
かな学びし	む地域に根ざした教育が求められています。 ・学習指導要領改定の趣旨を踏まえた学びの質の 向上を図るとともに、防災教育や障害のある子ど もへの一貫した教育相談と支援体制の充実を図っ	【目標値(2022年)】 75.0%						た。 ・塾等までの送迎等の問題があった。 ・高学年になるほど月謝等が高くなる傾向のため、助成券のみで塾への支払いができない。
文化	ていく必要があります。 【 施策の目標 】		80.0%					〔課題(要因や状況変化を踏まえ目標の達成等に必要なこと)〕
の南房	一人ひとりの特性に応じた学習環境のもとで、高い学力を身につけるとともに、家庭・学校・地域の連携を通じ、故郷への誇りと強い思いを持ち、		75.0%	. – – – -			•	・学校外教育サービスに参加してくれるオンラインや通信教育などを行う 事業者を増やす必要がある。 ・制度の周知と利用を呼び掛ける必要がある。
8 8	併せて防災対応力を身につけた園児・児童・生徒の育成を目指します。		65.0%					[取組方針(課題を踏まえたより具体的な取組)]
教育・文化・	【主要な取組】 (1)学力の向上 (2)特別支援教育体制の充実 (3)南房総市への誇りと強い思いの涵養 (4)防災対応力の向上	指標による施策の判定	60.0%			\		・送迎等のために塾等に行けない家庭もあるため、オンラインや通信教育など自宅で学校外教育サービスを受けられるよう制度の改正を行った。 ・学校外教育サービスに参加してくれる事業者募集 ・さらに利用率を高めるために、HPや、広報誌による宣伝等に努めた
・スポーツ		目標に届かず	50.0% 45.0% H30		R2 ● 一 実績 一●	R3 目標	R4	l Λ _o

					各年度実績値			
	施策内容	重要業績評価指標 (KPI)	H30	R1	R2	R3	R4	要因、課題、取組方針
	3-2 子育て支援の充実 【現状と課題】 ・本市では、共働き世帯やひとり親家庭の増加、	ファミリーサポートセン ター事業利用件数 【現状値(2017年)】	30件	43件	101件	62件	193件	(要因(目標の達成等を阻害する要因及び状況の変化)」 ○教育相談センターや健康推進課、子ども園との連携 ・教育相談センターや健康推進課、子ども園が家庭から相談を受けた際 に、ファミリーサポートセンター事業が利用できそうな案件について、家
	、	18件 【目標値(2022年)】 30件						庭に情報提供を行い、子育て支援センターと連携し、支援を提供することができたため。 〇長期間に渡り継続して利用 ・同じ家庭が継続して利用するケースが増えているため。
第 3	いく必要があります。 【施策の目標】 「南房総市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、多様化する子育てに対するニーズを踏まえながら、子育て支援体制の充実を図り、仕事と家庭		200件 180件 160件				•	【課題(要因や状況変化を踏まえ目標の達成等に必要なこと)〕○費用面での保護者負担の軽減○利用手続きの簡素化○提供会員の増員
章	を両立しながら、地域の中で子どもを安心して産み育てられる環境整備を推進します。 【主要な取組】 (1)子育て支援体制の充実	指標による施策の判定	140件 120件 100件 80件		•			【取組方針(課題を踏まえたより具体的な取組)】 ○利用料金の保護者負担額の軽減 ・クーポン等で利用料金が割り引かれるサービスの提供。 ○利用手続き(登録・利用申請)の簡素化
な学びと文	(2)保育内容の充実(3)幼保一体化の推進(4)預かり保育・学童保育の充実(5)保育人材の確保(6)子育て家庭への支援	60件 40件 20件 0件				•	 インターネット上で登録ができる仕組みづくり。 利用申請をインターネットからできるような仕組みづくり。 提供会員の増員 ひろばに来館する保護者への声掛け。 読み聞かせなどのボランティアの方への声掛け。 	
化の南	O O NILTERAL STATE OF THE STATE	d	НЗ		R2 ●—実績 —●—	R3 目標	R4	
房総()	3-3 学校教育施設の整備充実 【現状と課題】	小・中学校のトイレ洋式化 率 【現状値(2017年)】	小 学 72.4% 校	72.4%	91.8%	97.8%	97.8%	【要因(目標の達成等を阻害する要因及び状況の変化)〕 ○令和4年度は、老朽化に伴う校舎改修工事等により、トイレ改修を実施し、洋式化率の向上が図られた。
教育・	・教育環境の不均衡や地域格差等を是正するため、小中学校等の再編を進めてきましたが、今後の児童・生徒数の推移を踏まえつつ、教育・学習環境の向上を図ることが求められています。	小学校68.8% 中学校73.6%	ф					• 千倉中学校校舎改修工事
文化・	・児童・生徒にとってよりよい学習環境を整える ため、施設の改築・改修および適正な維持・管理 を行う必要があります。	【目標値(2022年)】 小学校93.6% 中学校98.0%	学 校	77.9%	81.2%	87.1%	97.9%	「細層(帝国内心の海が大ち吹きうロ標の法さなに心事なっと))
スポーツ)	【施策の目標】 児童・生徒数の減少に対応した学校等の適正配置 を検討し、教育環境の充実を図ります。また、防 災機能の向上を目指し、災害に対応できるよう施 設の適正な維持・管理と整備を推進します。		95.0% ———					(課題(要因や状況変化を踏まえ目標の達成等に必要なこと)〕 ・総合管理計画に基づく改修計画により、今後も計画を推進する。
	【主要な取組】 (1)学校施設の整備充実 (2)学校給食施設の整備充実 (3)スクールバスの適切な運行	85.0% 80.0% 75.0% 70.0%					〔取組方針(課題を踏まえたより具体的な取組)〕○下記工事によりトイレ洋式化の推進を図る。・R5年度富浦中学校トイレ改修工事	
		目標を概ね達成	65.0% H3	━━実績	R2 (小学校) → ● ■ (中学校) → ■ ■ ■		R4	

					各年度実績値			
	施策内容	重要業績評価指標 (KPI)	H30	R1	R2	R3	R4	要因、課題、取組方針
	3-4 生涯学習の推進 【現状と課題】 ・高齢化によりサークルが減少していることか	公民館定期利用サークル数 (文化協会加入サークル含む) 【現状値(2017年)】	257団体	252団体	242団体	221団体	213団体	(要因(目標の達成等を阻害する要因及び状況の変化)〕 ・特に、定期活動を基盤とするサークル等は、新型コロナウイルス感染症 対策の影響を受け、定期的な活動が出来なかったことや、会員の高齢化、 新規会員の加入もなく、活動そのものが休止のまま解散してしまう団体が
	ら、高齢者と働く世代との交流と学習の場づくりなど、新たな人と人とのつながりをつくる場が求められています。 ・時代の変化や生活課題に密着した講座を開催し、新たなサークルの組織化につなげていく必要があります。また、図書館においても高齢者など	252団体 【目標値(2022年)】 260団体						あったため。 「課題(要因や状況変化を踏まえ目標の達成等に必要なこと)〕
第	にも配慮した貸し出し体制など、より活用しやすい環境づくりを検討していく必要があります。		270団体					・安心・安全な環境の中で、定期的な活動ができる機会の提供。
章	【施策の目標】 幅広い生涯学習講座を開催するとともに、読書に 親しめる環境を整備し、あらゆる年代の市民が多 様なニーズに応じて自ら学べる環境づくりを目指 ます。また、生活学習を選択する		250団体					
豊かな学	します。また、生涯学習活動を通じて、人と人と のつながりをつくり、新たなコミュニティの構築 や生きがいの創出を図ります。	指標による施策の判定	240団体					(取組方針(課題を踏まえたより具体的な取組)〕 ・コロナ禍による生活環境の変化から、改めて公民館講座・教室のあり方 を見直し、参加者が客体ではなく、主体として関わり、講座・教室をきっ
びと文	【主要な取組】 (1) 市民の力を活かした学習機会の提供 (2) 社会教育関係団体などの育成及び支援 (3) 生涯学習環境の整備 (4) 図書館の整備・読書環境の充実	目標に届かず	220団体 ———				•	かけに継続して学ぶことができるよう支援する。
化の南原				30 R1	R2 ● — 実績 —● [R3 目標	R4	(#B) (D!# 0\#############
房総	3-5 文化振興と地域文化の継承	文化財保護団体等数 【現状値(2017年)】	10EH	, o = +	10EH	10EH	40074	〔要因(目標の達成等を阻害する要因及び状況の変化)〕
教育・	【現状と課題】 ・地域に伝承されている有形・無形民俗文化財の 伝統芸能は、少子化・高齢化による後継者不足が 顕著になっており、今後の存続が懸念されていま	12団体 【目標値(2022年)】 12団体	12団体	12団体	12団体	12団体	13団体	令和4年~6年にかけて真野寺の仏像修理があるため1団体の増加。それ 以後は12団体を維持する見通し。従前から実施してきた活動は、地域の 文化財を維持するという意識により維持されている。
文化・	す。 ・地域に伝わる伝統芸能の継承、文化・芸術団体による文化活動や文化財の保全活動などを支援し、地域文化を守り育てるとともに、市民の文化							〔課題(要因や状況変化を踏まえ目標の達成等に必要なこと)〕
スポー	意識を高める必要があります。 【 施策の目標 】 文化活動団体の活動支援などにより市民の文化意		15団体					・ 少子高齢化、過疎化による人的資源の減少もあり、今後も伝統芸能を維持できるのかどうかについては、どのような支援が必要なのか検討する必要がある。
ツ	識を高めるとともに、指定民俗文化財の保全と情報発信を通じて、市民が芸術・文化にふれる機会の創出や地域文化の保護・育成、民俗芸能の継承を目指します。		13団体					〔取組方針(課題を踏まえたより具体的な取組)〕
	【主要な取組】 (1)歴史資料の保存と活用 (2)文化活動の活性化と民俗芸能の継承 (3)文化財を活用した情報発信	指標による施策の判定	12団体	•	•			・保護活動団体との情報共有を行い、課題や要望を早期に把握し活動の継続を念頭に支援方法を検討する。
	CO A TONG CALLED OF CIRTIA UIC	目標を達成	10団体 H3	30 R1	R2	R3	R4	
				_	━実績 ━━ 目	目標		

					各年度実績値			
	施策内容	重要業績評価指標 (KPI)	H30	R1	R2	R3	R4	要因、課題、取組方針
第 3 章	3-6 スポーツ・レクリエーション活動の推進 (現状と課題)	スポーツ施設の利用者数 【現状値(2017年)】 262,043人	244,749人	191,462人	88,680人	130,881人	166,517人	(要因(目標の達成等を阻害する要因及び状況の変化)) ・新型コロナウイルス感染症の影響が続いているため目標を下回ったが、前年と比較してスポーツ大会やスポーツ合宿の数も増加したことにより、
な 学 び と 文	・市民の健康増進を図り、生涯にわたりスポーツを楽しめるよう、市民・地域および社会活動団体・行政が連携してスポーツ活動を推進することが求められています。 ・スポーツ施設の維持管理およびスポーツイベントの効果的な実施により、スポーツに親しみ、健康づくりや体力づくりに取り組める環境整備を進めていく必要があります。	【目標値(2022年)】 263,000人						利用者数が増加した。 (課題(要因や状況変化を踏まえ目標の達成等に必要なこと))
教	【施策の目標】 「スポーツのまちづくり基本計画」に基づき、各種団体との協働のもとに、指導者の育成・確保、スポーツ大会・イベントの開催により、地域の活性化を図るとともに、市民が生涯にわたり気軽にスポーツを楽しめ、心身の健康づくり実現に貢献する環境整備を推進します。		290,000人 —— 260,000人 —— 230,000人 ——				•	・新型コロナウイルス感染症の拡大防止。 「取組方針(課題を踏まえたより具体的な取組)〕
育・文化・スポ	【主要な取組】 (1) 生涯スポーツの推進とスポーツ資源の活用 (2) 指導者の育成・確保とスポーツ活動の仕組 みづくり (3) 既存スポーツ施設の有効活用と交流施設の	指標による施策の判定	170,000人 —— 140,000人 —— 110,000人 ——					・規模縮小での開催をしていた市主催大会について、感染症対策をとりながら通常開催に移行していく。また、合宿及び各種大会の受け入れを実施する。
ポーツ)	整備	日信に出力す	80,000人 ——	H30 R1	R2 一実績 ——	R3 目標	R4	
	4-1 交通安全・防犯対策の推進 (現状と課題)	交通事故発生件数(市の交通事故発生件数)	79件	80件	82件	96件	70件	(要因(目標の達成等を阻害する要因及び状況の変化)〕 ・交通事故の発生件数は、前年度に比べ減少したが、その要因は不明であ
第 4 章	・全国的に、高齢者の交通事故や特殊詐欺による 犯罪被害が増加し、交通事故を未然に防止する取 組や犯罪の傾向を考慮した適切な防犯対策が求め られています。	【現状値(2017年)】 85件 【目標値(2022年)】 76件						る。 【課題(要因や状況変化を踏まえ目標の達成等に必要なこと)〕
安全で快速	・警察、交通安全協会、市の連携による交通安全 意識の高揚・啓発活動の推進に加え、市民への犯 罪情報の提供や被害防止のための広報啓発活動を 積極的に実施していく必要があります。		100件					・市民一人ひとりの交通安全に対する意識を高揚させることが必要である。
房総	【施策の目標】 市民の安全意識高場や、警察等関係機関との連携 を通じた交通安全・防犯対策のほか、老朽化した 交通安全施設の整備や防犯灯の設置など、ハード 面での取り組みにより、安心・安全なまちづくり を目指します。		95件 90件 85件					〔取組方針(課題を踏まえたより具体的な取組)〕
(生活・自	【主要な取組】 (1) 市民の安心・安全意識の高揚 (2) 交通安全施設の整備 (3) 防犯灯の整備 (4) 消費生活の安定と向上に向けた支援	指標による施策の判定	80件 ———					・前年度と同様に交通安全に関する広報、啓発を実施する。また、交通指導員による指導等を実施する。 ・行政区要望、通学路の合同点検及び道路パトロールなどにより、危険個所等の状況把握や対策を行う。
然)	、・・・	目標を達成	70件 ————————————————————————————————————		R2 ▶ — 実績 — ● —	R3 目標	R4	

					各年度実績値			
	施策内容	重要業績評価指標 (KPI)	H30	R1	R2	R3	R4	要因、課題、取組方針
	4-2 防災・消防・救急対策の充実	自主防災組織による避難訓 練実施地区数						〔要因(目標の達成等を阻害する要因及び状況の変化)〕
	【現状と課題】 ・近年の大雨による大規模な洪水災害や首都直下 地震、千葉県東方沖地震の発生が危惧されている	【現状値(2017年)】 69地区	83地区	8地区	30地区	40地区	84地区	・コロナ禍により、各行政区(自主防災組織)での避難訓練等は自粛傾向 にあったが、R4年度から徐々にではあるが実施してきている。
	中、地域で助け合う体制づくり、消防団の充実強化や防災意識の醸成による官民一体となった防災・減災対策が求められています。	【目標値(2022年)】 117地区						(398) (毎日は山戸本ルを吹けるりまでかに小乗せっしょ)
	・地震や津波といった大規模自然災害に対して は、市民の防災意識の高揚を図り、自主防災組織 や消防団が中心となった地域防災力の向上が必要 となっています。		120地区					(課題(要因や状況変化を踏まえ目標の達成等に必要なこと)〕 ・コロナ禍による訓練等の自粛が懸念されるが、今後も、各行政区(自主防災組織)に施策の重要性を説明していくことで、ご理解ご協力をお願い
	【施策の目標】 大規模化する災害に備え、自主防災組織の強化や 備蓄品の充実、消防団員の確保等により、防災体		110地区 100地区 90地区					可える。
第	制の確立を目指します。また、病院等との連携による効率的・効果的な救急救命体制の確立や、有事を想定した対応力の強化を目指します。 【主要な取組】		80地区 70地区 60地区					
4 章	(1) 防災体制の強化 (2) 津波避難対策の推進	指標による施策の判定	50地区 ——— 40地区 ———					〔取組方針(課題を踏まえたより具体的な取組)〕
安全	(3) 土砂災害危険箇所の警戒避難体制の整備 (4) 災害用備蓄施設の整備充実及び備蓄資機材 の充実		30地区 ——— 20地区 ——— 10地区 ———					・引き続き行政連絡協議会開催時に自主防災組織の補助金説明を行うことで、自主防災組織に関する意識の高揚を図る。
で快適	(5) 地域消防力の整備・充実 (6) 救急救命体制の強化充実 (7) 国民保護対策	目標に届かず	0地区 ———	130 R1	R2	R3	R4	
な南	4-3 自然環境の保全と共生	ごみゼロ運動の参加率		_	● 実績 - ●	目標		「要因(目標の達成等を阻害する要因及び状況の変化)〕 「のではないでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これ
房総の	【現状と課題】 ・本市の大きな魅力である豊かな自然環境を次世	【現状値(2017年)	62.9%	62.0%	未実施	未実施	60.6%	・長引く新型コロナ感染症拡大防止のために中止されていた各種行事が3年ぶりに行われたが、積極的な参加の呼びかけができなかった。 ・地域全体で高齢化や過疎化が進んでおり、ごみゼロ運動への参加が難し
生活	代に引き継ぐため、市民が自然環境に対する関心を持ち、環境負荷の少ない地域社会を実現することが求められています。	【目標値(2022年)】 65.9%						くなってきている。 ・昨年に引き続き、リサイクル業者の資源ごみの受け入れが行われず、資源の循環が滞っている。
自然	・市民・事業者・行政が共に廃棄物の適正な処理 と減量・リサイクルへの関心を高め、環境美化な ど市民による自主的な活動を促す体制作りが必要 となっています。		80.0%					・合併処理浄化槽の設置件数はR3年度が18基だったのが、R4年度で68基に増加し、浄化槽設置が促進されている。 〔課題(要因や状況変化を踏まえ目標の達成等に必要なこと)〕
	【施策の目標】 「南房総市環境基本計画」に即し、地球温暖化を 防止する取組として、再生可能エネルギーの普及		75.0% 70.0% 65.0%				•	・豊かな自然環境を保全していくために、今後も市民の環境に対する意識の向上が必要である。ごみゼロ運動だけにとどまらず、普段の生活から自然環境との保全と共生について意識していけるような啓発が必要である。
	促進や市自ら温室効果ガスの削減に取り組むほか、ごみの資源化や減量化を推進し、不法投棄の防止や環境学習の推進、環境美化活動の促進により環境保全に取り組み、環境のまちづくりを目指		55.0% 50.0% 45.0%		\			 〔取組方針(課題を踏まえたより具体的な取組)〕 ・カーボンニュートラルの実現に向け、地球温暖化対策実行計画に基づい
	り環境保主に取り組み、環境のようプくりを自指します。 【主要な取組】 (1)環境基本計画の推進	指標による施策の判定	40.0% 35.0% 30.0% 25.0%					た取組を行っていく。 ・環境監視指導員を増員し、不法投棄の早期発見に繋がっているが、不法 投棄の件数を減らすために関係機関と連携した対策を講じていく必要があ
	(2) ごみの不法投棄の防止 (3) 環境学習の推進 (4) 環境にやさしい再生可能エネルギーの推進		20.0% 15.0% 10.0%					る。 ・個人ボランティアへのボランティア袋の配布などを行い、環境美化意識 の向上へと繋げる。
	(5)循環型社会の推進 (6)自然環境の保全と環境美化 (7)河川・海岸環境の保全・整備 (8)生活排水対策の推進	目標に届かず	5.0% 0.0% H30		R2 	R3	R4	
	(9) 合併処理浄化槽の設置促進				- //194	- 10°		

					各年度実績値			
	施策内容	重要業績評価指標 (KPI)	H30	R1	R2	R3	R4	要因、課題、取組方針
	4-4 土地利用・景観整備	国土調査の実施状況(国土 調査済面積)						〔要因(目標の達成等を阻害する要因及び状況の変化)〕
	【現状と課題】 ・市域の現状を多角的に捉え、都市計画基本調査 結果をもとに、市街地、都市施設や自然環境の整	【現状値(2017年)】 105.50km	105.63km²	105,85km²	106.13km²	106.43km²	106.71km²	・計画通り千倉町北朝夷5・6地区の一筆地調査を実施したため。
	備など都市計画の検討が求められています。 ・無秩序な開発の抑制や豊かな自然環境の保全を 図ることにより、市民と共に魅力的な景観づくり を推進することが必要となっています。	【目標値(2022年)】 106.47km ³						
	【施策の目標】		108.00km²					〔課題(要因や状況変化を踏まえ目標の達成等に必要なこと)〕 - 京本がよったは、現場は伝統とこれの出来ない。
	より良い土地利用のあり方に向け、各種の調査分析などを推進します。また、南房総ならではの美しい景観の保全と創出に努め、市民と来訪者に愛されるまちを目指します。		107.00km² ———					・高齢化のため、現地に行くことの出来ない地権者が多くなり、思うように現地調査が進まなくなってきている。
第 4	【主要な取組】 (1)都市計画区域の検討 (2)国土調査の推進		106.00km² ———	*				
章	(3)公共施設における景観の形成 (4)良好な景観まちづくりの推進	指標による施策の判定	105.00km					「取組方針(課題を踏まえたより具体的な取組)〕
安全			104.00km					・令和5年度には千倉町北朝夷7・8地区の一筆地調査を確実に実施する。
土で快		目標を達成	103.00km	H30 R1	R2	R3	R4	
適な					● 実績 - ■ [
南房	4-5 住環境の整備	住宅取得奨励金取得件数 (累計)						〔要因(目標の達成等を阻害する要因及び状況の変化)〕
総 (生	(現状と課題) ・道路・排水路の整備や住宅耐震化の推進など、 住環境の安全性や快適性、利便性の向上が求めら	【現状値(2017年)】 24件	55件	92件	123件	152件	177件	・住宅取得奨励金については、25件の実績があり、今後も同程度の実績で推移する見込みである。
活	れています。 ・地域におけるさまざまな生活基盤整備の取組	【目標値(2022年)】 120件						
自然	を、市民・事業者・関係機関と連携して計画的に 実施するとともに、暮らしやすい住まいの環境づ くりを進めていく必要があります。							〔課題(要因や状況変化を踏まえ目標の達成等に必要なこと)〕
	【施策の目標】 地域における生活道路や排水路の整備を進め、適		180件					・空き家対策及び移住定住施策の一環である空き家バンクは、物件登録も 徐々に伸びてきており、ある程度、空き家数の増加に歯止めをかけている ものの、まだまだ空き家は増加傾向にある。
	正な維持管理に努めます。また、市営住宅の計画 的な建替・修繕などを進め、生活基盤の整った暮 らしやすい地域づくりを目指します。		140件					
	【主要な取組】		120件					〔取組方針(課題を踏まえたより具体的な取組)〕
	(1)生活道路・排水路などの整備 (2)住まいの環境づくりの支援 (3)市営住宅の整備 (4)空き家対策の推進	指標による施策の判定	80件 60件	/				・空き家対策セミナーや個別相談会などの啓蒙活動を通じて、管理不全状態に至る空き家の発生を防ぐとともに、活用可能な空き家については、空き家バンクへの登録を働きかけ、空き家の減少及び移住・定住促進に努め
			40件		· ·			<u></u> ব.
		目標を達成	20件 H3	0 R1	R2	R3	R4	
				_	● 実績 - ● 目	目標		

					各年度実績値			
	施策内容	重要業績評価指標 (KPI)	H30	R1	R2	R3	R4	要因、課題、取組方針
	【現状と課題】 ・給水開始から40年以上が経過し施設の老朽化	既設石綿セメント管の改修 率(市内の上水道に使用されている石綿セメント管の 改修率)	50.2%	53.5%	55.5%	56.9%	57.9%	(要因(目標の達成等を阻害する要因及び状況の変化)〕 ・ほぼ計画のとおり事業は進捗している。
	が進み、市水道事業・三芳水道企業団それぞれが 計画的に施設を維持管理・更新することが引き続き求められています。 ・水道水の安全と安定供給という見地から、計画 的な老朽管更新はもとより、広域的な受水の検討 および地震などの災害に強いライフラインとして	【現状値(2017年)】 47.1% 【目標値(2022年)】 57.1%						〔課題(要因や状況変化を踏まえ目標の達成等に必要なこと)〕
	の機能強化に努める必要があります。 【施策の目標】 人口減少により給水人口・給水量が低下する中、水道事業の効率化による財政基盤強化を通じて、安全な水の安定的な供給を目指します。また、老		59.0% — 57.0% — 55.0% — 55.0% — 55.0% — 55.0% — 55.0% — 55.0%					・財源の確保。・石綿セメント管以外の管路や施設についても老朽化は進んでおり、計画的に更新事業を実施しなければならない。
第4章 安全	朽施設の更新により、大規模災害への耐久性強化を目指します。【主要な取組】(1)配水施設などの維持管理・改修による安全な水の供給(2)未給水区域の解消(3)浄水場施設の整備	指標による施策の判定	53.0% 51.0% 49.0% 47.0%					(取組方針(課題を踏まえたより具体的な取組)〕 ・財源を考慮した上で、計画的に既設石綿セメント管路の更新をおこない、安心・安全な飲料水の安定供給に努める。
で快適な	(4) 広域化施設の整備促進 4-7 廃棄物対策の推進	目標を達成	45.0% H30		R2 ● - 実績 ● - 目标	R3	R4	〔要因(目標の達成等を阻害する要因及び状況の変化)〕
南房総(生	【現状と課題】 ・広域ごみ処理施設の整備や、資源が効率的かつ 持続的に利用できる資源循環型のまちづくりの推	量 【現状値(2017年)】 1,046g	1,054g	1,078g	1,209g	1,126g	1,194g	・新型コロナ感染症拡大防止のために、自宅で過ごす時間が増えた事や、 生活様式の変化に伴って家庭ごみが増加しているため、目標値には至らなかった。
活・自然)	進が求められています。 ・分別収集の細分化や、3R活動の推進を図り、 ごみの総排出量の減少を図るとともに、し尿処理 施設の新設に伴う体制づくりの検討が必要となっ ています。	【目標値(2022年)】 1,020g	1,300g					(課題 (要因や状況変化を踏まえ目標の達成等に必要なこと)) ・ごみの減量化に対する、市民や事業者へ継続的な啓発(分別や排出抑
	【施策の目標】 ごみに関する啓発活動や環境教育により、循環型のまちづくりを目指します。また、ごみの処理施設やし尿処理施設の整備を通じた適正な一般廃棄物処理体制により、清潔で住みやすい環境づくりを目指します。		1,250g		<u> </u>			制)を行い、その取組に対しての支援等の検討が必要。 「取組方針(課題を踏まえたより具体的な取組)〕 ・カーボンニュートラルに向けた取り組みの中でも、ごみの減量化は必須
	【主要な取組】 (1)3R活動の推進 (2)ごみ処理施設の整備推進 (3)し尿処理体制の充実	指標による施策の判定	1,100g				•	であると考えられるので、環境に対する学習の機会を高めたり、生ごみ処理機の導入などについての補助などを行う。
		目標に届かず	950g H30		R2 ● — 実績 — ● — [R3 目標	R4	

			各年度実績値					
	施策内容	重要業績評価指標 (KPI)	H30	R1	R2	R3	R4	要因、課題、取組方針
	5-1 道路の整備	市道の改良率(市が管理す る道路の改良率)						〔要因(目標の達成等を阻害する要因及び状況の変化)〕
	【現状と課題】 ・国道・県道・広域農道など広域的道路の整備促 進を働きかけるとともに、道路ネットワークのさ	【現状値(2017年)】 45.5%	45.5%	45.6%	45.7%	45.7%	45.7%	・大きな状況変化は見られない。
	らなる機能向上を目指した市道の整備が求められています。 ・国道・県道など広域的な道路の整備促進を図り	【目標値(2022年)】 45.8%						〔課題(要因や状況変化を踏まえ目標の達成等に必要なこと)〕
	つつ、南房総市公共施設等総合管理計画に基づいた公共施設の新設・再編へ対応する道路整備など、利便性・安全性に配慮した道路づくりと既存道路等の維持管理が必要となっています。		46.0%					・幹線市道は市内の各地域を結ぶ地域道路ネットワークとして、市民生活、産業・観光などの面で、きわめて重要な役割を果たしている。このため、今後は、市道のあり方を含めて市内の道路大系を見直す必要がある。
***	【施策の目標】 国道、県道などの整備促進により、広域的な交通		45.9% 45.8% 45.7%				•	め、フ皮は、中道のめり力を占めて中内の道路人がを兄直り必要がめる。
第 5 章	の利便性向上を目指します。また、地域の交通利 便性と安全性に配慮しながら既存道路の維持管理 などに努め、快適で安全な道路づくりを目指しま オ		45.6% 45.5% ———	-				(取組方針(課題を踏まえたより具体的な取組)] ・市道整備は、事業計画に沿った整備を実施していく。
地	す。 【主要な取組】	指標による施策の判定	45.4%					
域がつな	(1) 道路体系の見直し (2) 国道・県道などの整備促進 (3) 幹線市道の整備推進	目標を概ね達成	45.3% 45.2% 45.1% 45.0%					
が る 便			НЗ		R2 ● 一 実績 一●	R3 目標	R4	
利な	5-2 公共交通の機能強化	市内を運行する路線バスの 1日当たりの平均利用者数						〔要因(目標の達成等を阻害する要因及び状況の変化)〕
南房総	【現状と課題】 ・地域のエーズに対応した市コミュニティバス路 線の再編と交通結節点の整備など、公共交通の利	【現状値(2017年)】 987人	957人	858人	766人	749人	738人	・ 人口減少やコロナ禍における自粛生活により、公共交通の利用者が減少 している。
道路	便性と効率性を高めていくことが求められています。 ・市民ニーズを踏まえた的確な対応に努めるとと もに、関係機関と連携を図り、住む人にも、訪れ	【目標値(2022年)】 987人						〔課題(要因や状況変化を踏まえ目標の達成等に必要なこと)〕
交通	る人にも便利で利用しやすい公共交通体系の確立が必要となっています。		1,100人					・利用ニーズに沿った路線の変更の検討や、ICによる決済やフリーパスの 導入など利用環境の改善について、館山市や交通事業者との連携による事 業の推進。
) <u> </u>	【施策の目標】 利用者のニーズを把握しながら、鉄道や高速バスによる広域交通の利便性向上を関係機関に強く働きない。		1,050人)				
	きかけながら、コミュニティバスなどの地域内交通のあり方を検討し、市民・来訪者にとって利用しやすい公共交通体系の確立を目指します。		950人 ——					(取組方針(課題を踏まえたより具体的な取組)] 〇南房総・館山地域公共交通計画に基づき、地域公共交通の維持・存続に
	【主要な取組】 (1)持続可能な地域公共交通の確立 (2)高速バスの利便性向上	指標による施策の判定	850人 ———					努める。 ・ 平群線の路線の再編として予約制乗合送迎サービス「チョイソコ南房総・館山」を本格運行させる。
	(3)鉄道の機能維持・強化 (4)公共交通拠点の機能強化	目標に届かず	750人 ——					・チョイソコ南房総・館山のシステムを他の路線・地域でも検証を行い、地域にあった運行形態を目指す。 ・WEB乗車券に取り組みキャッシュレス利用の動向検証を行う。 ・継続的な啓蒙活動(情報発信)を行う。
				30 R1	R2 ● 一 実績 一●	R3 目標	R4	wewpoorの口参加は (IdtK/bio/ Cij /)

					各年度実績値			
	施策内容	重要業績評価指標 (KPI)	H30	R1	R2	R3	R4	要因、課題、取組方針
	6-1 協働のまちづくりの推進 【現状と課題】 ・少子高齢化が進み、身近な地域でのまちづくり	NPO・自主的まちづくり 活動団体の数(市内で活動 しているNPO や自主的ま ちづくり活動団体の数)	65団体	67団体	72団体	76団体	78団体	【要因(目標の達成等を阻害する要因及び状況の変化)】 ・市民提案型まちづくりチャレンジ事業補助金等の支援により、市民の主体的な市民活動の促進に寄与している。
	を担ってきた地域コミュニティの活力低下が懸念されているため、担い手となる人材の発掘・育成が求められています。 ・行政区・地域づくり協議会・市民団体のほか、大学など多様な主体との連携による協働のまちづくりを推進していく必要があります。	【現状値(2017年)】 59団体 【目標値(2022年)】 65団体	82団体 ———					「課題(要因や状況変化を踏まえ目標の達成等に必要なこと)〕
第 6 章	【施策の目標】 市民一人ひとりのまちづくりへの参加意識を高めながら、自主的な活動を支援するとともに、地域コミュニティの活性化を図り、市民と行政による協働のまちづくりを推進します。 【主要な取組】		79団体 ———— 76団体 ———— 73団体 ————					・補助金等の支援終了後、自主運営するにあたり、各団体が抱える課題の把握ができていない現状がある。
市民が創る南	(1) 市民参加の機会の拡充 (2) 協働意識の高揚 (3) 多様な主体との協働の推進 (4) 地域コミュニティの強化	指標による施策の判定	67団体 64団体 61団体 58団体	,			•	(取組方針(課題を踏まえたより具体的な取組)〕 ・各団体の活動目的が地域の様々な課題解決に寄与するよう、適宜連絡調整と円滑な事業運営に向けた支援を行う。
房総(移	6-2 移住・交流の促進	目標を達成 空き家バンクを利用した市	55団体 ———————————————————————————————————	30 R1	R2 ● 実績 ● ● [R3 目標	R4	【 要因 (目標の達成等を阻害する要因及び状況の変化)〕
住促進・士	【現状と課題】 ・全国的な人口減少の進行について、当市においては特に顕著です。また、社会のグローバル化の	京の転入者数 (累計) 外からの転入者数 (累計) 【現状値(2017年)】 36人	47人	59人	82人	101人	115人	・コロナ禍によりリモートワークが増え、また、首都圏から2時間圏内の 近さもあり、30代40代の移住相談が増えた。しかし、需要に対して物 件の供給(特に賃貸)が不足している。
民参加・行財	進展を受け、多文化共生への理解が求められています。 ・国内外に広がる市民団体の交流活動を進めつつ、人口減少に立ち向かうためには、移住希望者に市の魅力をPRすることに加えて、受け入れ体制の整備をする必要があります。 【施策の目標】 国内外に広がる市民主体の交流活動を推進・支援	【目標値(2022年)】 80人	125人 ——— 115人 ———					「課題(要因や状況変化を踏まえ目標の達成等に必要なこと)」 ・移住希望は増えても、住まいを案内できるだけの物件の供給(特に賃貸)が不足している。 ・物件の供給増加に向けて、地域内にある空き家の利活用を進める必要がある。
政	国内外に囚かる印民主体の交流に割せ推進・文援するとともに、多様な主体との協働により移住者・リターン者の受け入れ体制の構築を進め、地域の持続可能性を高めることを目指します。		95人 ————————————————————————————————————					〔取組方針(課題を踏まえたより具体的な取組)〕 ・ なけっ ではった なけった なけった ない
	【主要な取組】 (1) 移住・定住の促進 (2) 二地域居住の促進 (3) 国内姉妹都市・友好都市との交流の支援 (4) 国際交流の促進	指標による施策の判定	75人 65人 55人 45人	1				・移住コーディネーターと一緒に、移住相談を充実させていく。 ・空き家所管部署と連携により、空き家の掘り起こしや市内物件情報の集 約を実施していく。 ・住まいの確保に関しては、賃貸物件の整備に関する支援策を検討する。 ・昨年度から実施している「空き家対策セミナー&個別相談会」を継続し て実施することで物件の供給増加を図るとともに、移住・定住所管部署と 連携し、情報共有を図っていく。
		口がご使物	35人 ————————————————————————————————————		R2 ● ● 実績 ●● [R3 目標	R4	

					各年度実績値			
	施策内容	重要業績評価指標 (KPI)	H30	R1	R2	R3	R4	要因、課題、取組方針
	6-3 開かれた行政の推進	市ツイッターフォロワー数						〔要因(目標の達成等を阻害する要因及び状況の変化)〕
	【現状と課題】 ・SNSなど多様な情報提供ツールが急速に浸透	【現状値(2017年)】 1,046件	1,221件	3,400件	4,000件	4,500件	4,872件	・災害時の情報発信や新型コロナウイルスの感染者の情報などを迅速に発信していることがフォロワー数増加の要因としてあげられる。
	していることから、誰もが簡単に市の情報を入手 できるような情報発信体制の構築が求められてい ます。	【目標値(2022年)】 1,150件						
	・個人情報の保護を徹底した上で、市政に関する 情報を適切に公表するとともに、多様化する市民							〔課題(要因や状況変化を踏まえ目標の達成等に必要なこと)〕
	の意見や要望を的確に把握し、市政に反映することが必要となっています。		5,000件					・市民が今、何を求め、何を必要としているかを分析し、写真や動画を用いて市民に分かりやすく発信していくことが必要である。 ・誰もが簡単に市の情報を入手できるような情報発信体制を構築する。
第 6	【施策の目標】 広報紙やホームページ、SNS などを活用した情報発信を推進し、市民に情報をわかりやすく提供		4,000件 ———					
章	するとともに、市政懇談会などを通じて市民意見 の聴取に努めることにより、市民にとって身近な		3,500件 ———					〔取組方針(課題を踏まえたより具体的な取組)〕
市民	市役所を目指します。 【 主要な取組 】	指標による施策の判定	3,000件					・ツイッターに限らず、様々な情報発信ツールを用いて、市民が何を求め、何を必要としているかを分析し、それぞれのSNSの特性を生かした情
が創	(1)情報公開の推進 (2)広報広聴活動の充実		2,000件	_/				報発信を行う。
る南			1,500件					
房総		目標を達成	1,000件 ——————————————————————————————————	30 R1	R2	R3	R4	
移移				_	● 実績	目標		
住	6-4 男女共同参画社会の形成	男女が平等になっていると 感じる人の割合						〔要因(目標の達成等を阻害する要因及び状況の変化)〕
進	【現状と課題】 ・社会・経済情勢が大きく変化する中で、性別に 関わらず、誰もがそれぞれの個性と能力を十分に	【現状値(2017年)】 16.2%	_	_	_		36.4%	• R4年度末に意識調査(市民アンケート)を実施した。
市民	発揮することができる社会づくりが求められてい ます。	【目標値(2022年)】 20.0%						
参加	・啓発活動の実施による市民の意識高揚に努めながら、市民、事業者、関係機関および市の連携に	20.070						「課題(要因や状況変化を踏まえ目標の達成等に必要なこと)〕 「課題(要因や状況変化を踏まえ目標の達成等に必要なこと)〕
· 行	より男女共同参画のあり方や推進方法などの検討 が必要となっています。		40.0%					意識調査(市民アンケート)の結果を踏まえ、令和5年度に第4次南房総
財政	【施策の目標】 家庭・学校・地域・職場などのあらゆる分野にお		35.0%					思認調量(中民アプリード)の配表を暗める、中和3年度に第4次用房稿 市男女共同参画推進計画を策定する。
~	いて、男女共同参画の意識づくりを充実するとと もに、ワーク・ライフ・バランスを推進すること		30.0%					
	により、男女が対等で、自らの意思により個性と 能力を十分に発揮できる社会の実現を目指しま		25.0%					
	す。 【主要な取組】	指標による施策の判定	15.0%	,		/		〔取組方針(課題を踏まえたより具体的な取組)〕
	(1)男女共同参画の意識づくり (2)男女共同参画推進体制の充実		10.0%					・第3次南房総市男女参画推進計画を基に、各施策を展開して意識の向上を啓発していく。
		目標を達成	5.0%					
			0.0% H3i		R2 ■実績 	R3 目標	R4	

				各年度実績値				
	施策内容	重要業績評価指標 (KPI)	H30	R1	R2	R3	R4	要因、課題、取組方針
第 6 章 市	6-5 効率的・効果的な行財政運営の推進 【現状と課題】 ・効率的・効果的な事務事業の推進、公共施設の 適正配置、行政組織の見直しなど、中長期的な財	公有財産の建築物延べ床面 積 【現状値(2017年)】 215,459㎡	208,125m²	214,883m²	207,645m²	207,506m²	203,923m²	(要因(目標の達成等を阻害する要因及び状況の変化)) ・学校等の施設の統廃合は進んでいるが、計画策定後、目標設定時に解体予定としていた施設や解体後の跡地に経済振興施設等を整備(改修、新築)するなど、既存施設等を有効活用する事業を展開した。また、計画策定時に解体予定だった施設について、市民ニーズにより存続へ変更した施設がある。
民が創る南	政見通しの下、持続可能な財政運用が求められています。 ・複雑化・多様化する市民ニーズと新しい行政課題に対応していくためには、先進技術の活用を含めた効率的・効果的な行政運営や、将来にわたり、持続可能な公共施設サービスを最適化する必						設がある。 ・新型コロナウイルス感染症・ウクライナ情勢等の影響による原油価格・物価高騰に加え、労務単価・資材費の高騰により事業費の大幅な増加や、設備等の納期の遅れが今後も見込まれる。	
房総(移住促進・	要があります。 【施策の目標】 効率的で効果的な市民にやさしい行政サービスの実現に向け、「南房総市行財政改革方針2018」に基づき、新たな行政課題に取り組むことにより、将来にわたって持続可能な行財政運営を目指します。		218,000 m 215,000 m 212,000 m 209,000 m 209,000 m					【課題(要因や状況変化を踏まえ目標の達成等に必要なこと)】 ・経済振興施設等の整備は、行政財産を用途廃止・変更し、普通財産として整備したものであるので、目標値から除外し別枠で扱うべきと考える。また、原油価格・物価高騰する中、ランニングコストが増加する懸念もあるため、存続へ変更した施設分については、他の施設の統廃合をより一層推進する必要がある。 ・労務単価・資材費高騰による整備・改修事業費増加の影響も大きく、合併特例債の活用期限終了後の財源の確保により一層努める必要がある。
市民参加・気	【主要な取組】 (1)公共施設の適正配置の推進 (2)組織の効果的運用と人材の育成 (3)事務事業の見直しと民間委託の推進 (4)自主性・自立性の高い財政運営	指標による施策の判定	206,000㎡ —— 203,000㎡ ——	•				(取組方針(課題を踏まえたより具体的な取組)) ・社会全体の動向を注視しつつ、市の負担を増加させないよう事業実施時期を見直すとともに、再編・整備事業を着実に実施し、行財政運営のスリム化を図る。
行財 政)	(5) 先進技術を活用した効率化の推進	目標に届かず	200,000 m ²	H30 R1	. R2 ●—実績 —●—	R3 目標	R4	